

下水道施設の運営における PPP/PFI の活用に関する検討会 設置趣旨

新成長戦略（平成 22 年 6 月 18 日閣議決定）や日本再生戦略（平成 24 年 7 月 31 日閣議決定）において、民間活力の活用を図りつつ、インフラ投資を促進するため、民間資金等を活用する手法（PPP/PFI）の積極的な活用と具体的な案件形成等を推進することが国家戦略として定められている。

下水道事業においては、これまで下水処理場の運転管理や資源利用分野等において PPP/PFI の取組が進められてきたところである。

今後、より厳しい財政状況、人材不足の下で、適切に施設を管理運営し、持続可能な下水道事業を実現していくためには、下水道施設の運営において、更なる PPP/PFI 手法の活用が有効となる可能性がある。

また、民間企業の海外水ビジネス促進の観点からも、企業にとって魅力ある国内 PPP/PFI 市場を形成し、国際展開の基盤作りを進めていくことを視野に入れていくことが望ましいと考えられる。

このような状況に鑑み、国土交通省が、下水道分野におけるこれまでの PPP/PFI の取組を踏まえ、持続可能な下水道施設の運営に向けた PPP/PFI の活用等について検討することを目的に、「下水道施設の運営における PPP/PFI の活用に関する検討会」を設置する。